

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	健康推進課がん対策推進室長 西尾 淳	電話番号	0852-22-5248
----------	--------------------	------	--------------

事務事業の名称	緩和ケアの推進		
目的	(1) 対象	治療が困難な病気にかかった患者と家族及び一般県民	
	(2) 意図	医療環境を充実するとともに緩和ケアそのものについて普及啓発を図る。	
事業概要	①緩和ケア総合推進委員会：緩和ケアの啓発・実践の推進策の検討を行う。 ②緩和ケア地域ネットワーク事業：関係者によるネットワーク構築のため、各圏域で医療機関やケア関係機関と情報共有・検討を行う。 ③人材育成事業：緩和ケアを支える医師・看護師等を育てるために、研修等を行う。また、その充実を図るための検討委員会を開催する。 ④在宅医療地域ネットワーク普及事業：退院から在宅まで切れ目のない緩和ケア提供体制を構築するために事業を実施する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 緩和ケアの基本的技術を習得した医師数	目標値		1,050.0	1,300.0	1,350.0	1,400.0	人
	式・定義 緩和ケアの基本的技術を習得した医師数	取組目標値						
		実績値	860.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,600	2,469
うち一般財源 (千円)	901	1,235

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基いた現状)

- 緩和ケア総合推進委員会を開催し、緩和ケアを担う関係者で、切れ目のない緩和ケア提供体制の構築について議論した。
- すべてのがん診療連携病院及び島根県医師会において、医師向けの緩和ケア研修会を開催した。平成27年度末時点で、当該研修会を修了した医師は860人となった。
- 緩和ケア研修会修了者を対象としたフォローアップ研修会を開催し、60名の参加があった。
- 各二次医療圏域で、保健所が中心となってネットワークの構築や啓発活動等を行った。
- 出雲圏域において在宅での医療用麻薬普及調査業務を委託実施し、啓発及び課題を把握した。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 緩和ケアについて、基本的技術を習得した医師数が増え、提供体制の推進につながった。
- フォローアップ研修会に県内全域から参加があり、緩和ケアの一層の推進に寄与した。
- 各二次医療圏域で地域の社会医療資源について取りまとめられ、関係者への情報提供に向けて取り組みが進んだ。
- PCAポンプの研修会を実施することで、在宅医療用麻薬について啓発できた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- がん患者(県民)の緩和ケアに対する正しい理解が進んでいない。
- 医療従事者や福祉関係者においても、緩和ケアに対して正しい知識が十分とは言えない。
- 在宅における緩和ケアが十分には進んでいない。

②困っている状況が発生している「原因」

- がん患者(県民)が、緩和ケアの正しい情報入手する機会が少ない。
- 研修会に参加しづらい。(日程、内容が難しすぎるなど)
- 各地域において医療資源が異なっており、画一的に進めることは難しい。

③原因を解消するための「課題」

- 受診医療機関で緩和ケアに関する情報を提供する体制の構築
- がん患者(県民)に対する緩和ケアの効果的な啓発
- 参加しやすい緩和ケア研修会の検討
- 在宅での緩和ケアの現状把握

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 医療従事者の緩和ケアに係る研修の受講を進める具体的な方策について議論し、正しい知識の普及を目指す。
- 県民を対象とした正しい知識の普及について検討する。
- 医療用麻薬普及調査を引き続き実施し、在宅緩和ケアの現状把握に努める。

9. 追加評価(任意記載)